

平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会社名	株式会社加地テック
代表者	代表取締役社長 中澤 敬 (コード番号 6391 東証二部)
問い合わせ先	管理本部長 上田 成樹 TEL(072)-361-0881

## 2017 中期経営計画 (2017 年度～2020 年度) について

当社はこのほど2017年度～2020年度の4ヵ年経営計画を策定しましたのでお知らせします。

### 記

#### 前中期経営計画 (2014 年度～2016 年度) の振り返り

当社は、国内市場における設備投資の低迷、新興国の成長が鈍化する中、中長期的・持続的成長を実現するため、2014年4月より3ヵ年の中期経営計画を遂行してきました。

当計画では、「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、「技術力に裏打ちされた収益安定性を目指し、成長市場のニーズに合致する製品を開発・投入する」という基本方針を定め、①成長分野への製品開発改良と市場投入、②生産性向上、③技術力の強化と品質向上、④経営資源（設備・研究開発投資）の投入強化、⑤組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進という5つの重点施策を掲げました。

FCV 水素ステーション向け超高压圧縮機の市場投入を果たしたほか、製品の品質向上や組織改革による責任体制の強化などの成果を上げることができました。更に三井造船株式会社との資本業務提携を行い、生産性向上・コストダウン活動や海外顧客の拡大など、将来の飛躍への基盤に繋がる様々な施策の進捗も見ることができました。

純利益の計数目標は、2015年度に一年前倒しで達成しましたが、中期計画の最終年度である2016年度は、中国・新興国の成長鈍化や原油価格の低迷など外部環境の影響を受けて、2015年度の水準を維持することはできませんでした。

#### 新中期経営計画 (2017 年度～2020 年度) の策定

当社は前中期経営計画実行で得た基盤作りでの一定の成果を踏まえ、企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する。」に則り以下に示す3つの基本方針

- ① 「既存製品業界での地位を確立し海外市場への拡大」
- ② 「新規商品開発への取り組み」
- ③ 「業容を拡大し、“信頼できる機器メーカー” としての知名度と自覚の向上」

と以下に示す7つの活動方針のもと、当社が注力する水素関連事業を始めとして、著しく変化する外部環境へ柔軟に対応するため、必要に応じて中間での振り返り、再計画も視野に入れ、2017

年度から 2020 年度までの 4 ヶ年とする新たな中期経営計画（「2017 中期経営計画」）を策定しました。

## 1. 活動方針と施策

上記基本方針のもと、次の 7 つの活動方針とそれぞれの施策に取り組むことで「将来の収益基盤の確立・整備」と「安定かつ強固な経営体質の構築」を目指します。

### (1) 水素関連事業用圧縮機の地位確立

エネルギー構造の転換と地球温暖化防止に対応する水素社会に向けて水素関連事業用圧縮機の開発・営業を強化します。前中期計画に続き、燃料電池車（FCV）充填用を始めとした超高压水素圧縮機の性能向上とコスト低減に向けた改良を重ねます。また、サービス体制の充実を図ります。

### (2) スピードある受注と収益を確保する体質への改革

顧客・製品ごとの営業・見積・設計体制の最適化・強化を図り、顧客満足度強化を図るとともに適正採算を確保します。

### (3) 新製品分野への取り組み、既存技術のブラッシュアップ

新製品の開発、および、既存製品の改良・改善開発を推進し周辺機器・基幹部品の開発に取り組み事業拡大の基盤を構築します。また、個々の技術力のレベルアップを図るとともに設計・開発体制の再構築に向けた基礎固めを加速します。

### (4) アフターサービス拡販

サービスの領域・地域の拡大を図り、顧客に貢献できるアフターサービス体制を強化し、収益の安定化を目指します。

### (5) 安定的な品質維持体制の深化

全社一丸となり業務・管理プロセスの見直し、設計の標準化を推進することで、製品の安定的な品質維持を目指します。

### (6) 生産体制・要員の最適化・強化

工場の近代化と最適化、生産性の向上、効率化を目指し、品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するため、経営資源の投入を強化します。当該計画期間である 4 年間で設備投資には生産設備の更新で 20 億円を、また、研究開発投資には 5 億円を投入します。

### (7) 経営基盤の強化

事業活動を最大化させるための人材戦略を推進し、業容拡大に向けた業務最適化と管理体制を構築するとともにコンプライアンスの強化を更に推進します。

◆三井造船（以下、MES）との関係強化◆

当社は本年3月16日にMESの連結対象子会社となりました。グループ会社の一員としての立場を活かしつつ、またグループへの貢献も念頭において、資本業務提携の更なる深化を図ります。当社の市場拡大と新製品の開発に向けて、MESグループ全体の運営最適化も念頭において、これまで以上にMESの人的、物的経営資源を活用して当社の企業価値向上を追求します。

2. 計数目標

「2017中期経営計画」の2年目の2018年度と最終年度である2020年度の計数として、次の目標を設定します。

	<u>2018年度</u>	<u>2020年度</u>
経営指標	目 標	目 標
売上高	63億円	75億円
経常利益	5.5億円	8億円
純利益	3.5億円	5億円
ROE	5.5%	7.5%

以上